

令和 7 年 度

古河市水道事業会計予算書

茨 城 県 古 河 市

令和7年度古河市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度古河市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 給水戸数 | 62,000 戸 |
| (2) 年間総給水量 | 16,400,000 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 44,932 m ³ |
| (4) 主要な建設改良工事 | 配水管布設替工事
配水管布設工事 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,676,854 千円
第1項 営 業 収 益	2,598,988 千円
第2項 営 業 外 収 益	77,866 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,593,771 千円
第1項 営 業 費 用	2,428,164 千円
第2項 営 業 外 費 用	154,107 千円
第3項 特 別 損 失	1,500 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 794,655 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,042 千円、過年度分損益勘定留保資金 768,613 千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	349,522 千円
第1項 企業債	341,100 千円
第2項 負担金	8,422 千円
支 出	
第1款 資本的支出	1,144,177 千円
第1項 建設改良費	554,656 千円
第2項 企業債償還金	589,521 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
管路耐震化計画策定委託料	令和7年度から令和8年度まで	34,650
給水車購入費	令和7年度から令和8年度まで	27,500
思川浄水場更新基本計画策定委託料	令和7年度から令和8年度まで	66,000

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	341,100	証書借入	5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営 業 費 用

第2項 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 187,009 千円

(利益剰余金の処分)

第9条 繰越利益剰余金のうち 600,000 千円を、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 600,000 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、 191,181 千円と定める。

令和7年2月26日提出

古河市長 針 谷 力

附属書類並びに予算説明書

目 次

令和 7 年度古河市水道事業会計予算実施計画（消費税等込）		5 頁
令和 7 年度古河市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書		7 頁
給 与 費 明 細 書		8 頁
債務負担行為に関する調書（消費税等込）		13 頁
令和 6 年度古河市水道事業予定損益計算書（消費税等抜）		14 頁
令和 6 年度古河市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜）		15 頁
令和 7 年度古河市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜）		17 頁
令和 7 年度古河市水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込）		20 頁

令和7年度古河市水道事業会計予算実施計画（消費税等込）

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 水道事業収益			2,676,854	
	1. 営業収益		2,598,988	
		1. 給水収益	2,420,000	
		2. その他の営業収益	178,988	
	2. 営業外収益		77,866	
		1. 受取利息及び配当金	300	
		2. 長期前受金戻入	70,667	
		3. 雑収益	6,899	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 水道事業費用			2,593,771	
	1. 営業費用		2,428,164	
		1. 原水及び浄水費	316,431	
		2. 思川浄水場費	544,389	
		3. 配水及び給水費	323,800	
		4. 総係費	329,967	
		5. 減価償却費	906,377	
		6. 資産減耗費	7,200	
	2. 営業外費用		154,107	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	74,007	
		2. 雑支出	100	
		3. 消費税及び地方消費税	80,000	
	3. 特別損失		1,500	
		1. 過年度損益修正損	1,500	
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 収 入			349,522	
	1. 企 業 債		341,100	
		1. 企 業 債	341,100	
	2. 負 担 金		8,422	
		1. 負 担 金	8,422	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,144,177	
	1. 建 設 改 良 費		554,656	
		1. 思 川 浄 水 場 建 設 改 良 費	31,269	
		2. 調 査 費	30,000	
		3. 配 水 施 設 拡 張 費	85,602	
		4. 取 水 施 設 改 良 費	59,608	
		5. 配 水 施 設 改 良 費	198,831	
		6. 量 水 器 費	8,077	
		7. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,690	
		8. 事 務 費	46,532	
		9. 水 源 開 発 費	77,847	
		10. 補 助 金 返 還 金	8,200	
		× 浄 水 施 設 改 良 費	0	廃目
	2. 企 業 債 償 還 金		589,521	
		1. 企 業 債 償 還 金	589,521	

令和7年度古河市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当年度純利益			48,194,443
2. 営業活動から得た現金・預金への当年度純利益の調整			922,318,411
(1) 有形及び無形固定資産の減価償却費		906,377,000	
(2) 有形固定資産の除去費		7,200,000	
(3) 引当金の増減額		2,482,922	
(4) 長期前受金戻入額		△ 70,667,000	
(5) 支払利息及び企業債取扱諸費		74,007,000	
(6) 利息及び配当金受領額 (△)		△ 300,000	
(7) 営業活動による資産及び負債の増減		76,925,489	
・売上債権(未収金)の増加(△)／減少	136,504,699		
・たな卸資産(貯蔵品)の増加(△)／減少	△ 24,540,909		
・未払金の増加／減少(△)	△ 35,038,301		
(8) その他調整(営業活動以外のもの)		△ 73,707,000	
・受取利息	300,000		
・利息の支払額(△)	△ 74,007,000		
業務活動から得た現金・預金			970,512,854
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産取得・建設改廃事業等実施額			△ 508,480,732
2. 上記1実施に係る補助金、負担金収入			△ 298,181
投資活動から得た現金・預金			△ 508,778,913
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 企業債の発行			341,100,000
2. 企業債の償還(元金分)			△ 589,521,000
財務活動から得た現金預金			△ 248,421,000
IV. 現金及び預金同等物の増加減少額			213,312,941
V. 現金及び預金同等物の期首残高			4,804,689,549
VI. 現金及び預金同等物の期末残高			5,018,002,490

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		報酬	給料	手当	計	法 定 福利費	合計
	特別職員	一般職員						
本年度	18 ()	21 (1)	227	87,283	60,102	147,612	39,397	187,009
前年度	18 ()	22 ()	227	85,370	56,193	141,790	37,763	179,553
比較	0 ()	△ 1 (1)	0	1,913	3,909	5,822	1,634	7,456

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	通勤手当	時 間 外 勤務手当	宿日直 手 当	管理職 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	単身赴任 手 当	管理職員特 別勤務手当	地域手当	児童手当
本年度	3,210	1,506	5,800		3,420	20,803	16,785	1,200			5,638	1,740
前年度	3,450	1,490	5,800		3,000	19,482	15,072	888			5,511	1,500
比較	△ 240	16	0		420	1,321	1,713	312			127	240

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	1,913	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	1,913	職員の異動等に伴う増額	
手 当	3,909	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	3,909	職員の異動等に伴う増額	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	334,196	
	平均給与月額（円）	401,791	
	平 均 年 齢（歳）	48	
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	329,638	
	平均給与月額（円）	395,318	
	平 均 年 齢（歳）	49	

短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	企 業 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	166,600 (1-5)	164,000 (1-17)	166,600 (1-5)	164,000 (1-17)
大 学 卒	196,200 (1-25)		196,200 (1-25)	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					技能労務職				
	級	職員数 (人)	構成比 (%)			級	職員数 (人)	構成比 (%)		
令和7年1月1日現在	1級	0	()	0.0	()	1級		()		()
	2級	1	()	5.0	()	2級		()		()
	3級	5	(1)	25.0	(100.0)	3級		()		()
	4級	8	()	40.0	()	4級		()		()
	5級	3	()	15.0	()	5級		()		()
	6級	2	()	10.0	()					
	7級	0	()	0.0	()					
	8級	1	()	5.0	()					
	計	20	(1)	100.0	(100.0)	計		()		()
令和6年1月1日現在	1級	1	()	4.8	()	1級		()		()
	2級	1	()	4.8	()	2級		()		()
	3級	7	()	33.3	()	3級		()		()
	4級	7	()	33.3	()	4級		()		()
	5級	2	()	9.5	()	5級		()		()
	6級	2	()	9.5	()					
	7級	0	()	0.0	()					
	8級	1	()	4.8	()					
	計	21	()	100.0	()	計		()		()

() 内は、短時間勤務職員数を別掲

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	基準職務	職務の級	基準職務
企 業 職	8級	部長、理事	4級	係長、主査
	7級	参事	3級	主幹
	6級	課長、副参事	2級	主事、技師
	5級	課長補佐	1級	主事、技師

(4) 昇給

区 分				合 計	企 業 職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A)		(人)	20	20	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	13	13	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比 率 (B) / (A)		(%)	65.0	65.0	
前年度	職 員 数 (A)		(人)	19	19	
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	12	12	
	号給数別内訳	2号給	(人)			
		4号給	(人)	12	12	
		6号給	(人)			
		8号給	(人)			
	比 率 (B) / (A)		(%)	63.2	63.2	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前年度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度	同上	同上	同上	同上	同上	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市内全域
支 給 率 (%)	6.0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	22
国の指定基準に基づく支給率 (%)	4.0

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		企 業 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	0
支給対象職員の比率 (令和7年1月1日現在) (%)	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書（消費税等込）

（単位：千円）

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	企業債	その他	
水道事業包括業務委託	970,636	令和2年度から 令和6年度まで	750,420	令和7年度まで	220,216			64,142	156,074
三和浄水場運転管理委託料	419,133	令和4年度から 令和6年度まで	87,912	令和7年度まで	331,221				331,221
古河浄水場運転管理委託料	15,840	令和4年度から 令和6年度まで	7,172	令和7年度まで	8,668				8,668
思川浄水場運転管理委託料	748,143	令和4年度から 令和6年度まで	367,598	令和7年度まで	380,545			69,639	310,906
管路耐震化計画策定委託料	34,650			令和7年度から 令和8年度まで	34,650				34,650
給水車購入費	27,500			令和7年度から 令和8年度まで	27,500				27,500
思川浄水場更新基本計画策定委託料	66,000			令和7年度から 令和8年度まで	66,000			12,078	53,922

令和6年度古河市水道事業予定損益計算書（消費税等抜）

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

	円	円	円
1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	2,200,000,000		
(2) そ の 他 の 営 業 収 益	<u>166,781,822</u>	2,366,781,822	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	314,567,191		
(2) 思 川 浄 水 場 費	484,648,372		
(3) 配 水 及 び 給 水 費	247,068,587		
(4) 総 係 費	296,295,503		
(5) 減 価 償 却 費	889,543,000		
(6) 資 産 減 耗 費	<u>16,700,000</u>	<u>2,248,822,653</u>	
営 業 利 益			117,959,169
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	150,000		
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	69,513,000		
(3) 雑 収 益	<u>5,411,819</u>	75,074,819	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	63,849,000		
(2) 雑 支 出	<u>100,000</u>	<u>63,949,000</u>	<u>11,125,819</u>
経 常 利 益			129,084,988
5. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>1,500,000</u>	<u>1,500,000</u>	<u>△ 1,500,000</u>
当 年 度 純 利 益			127,584,988
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>873,706,513</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>1,001,291,501</u>

令和6年度古河市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部				
	円	円	円	円
1. 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		447,742,396		
ロ 建 物	1,397,077,335			
減価償却累計額	<u>△ 766,015,056</u>	631,062,279		
ハ 構 築 物	31,794,047,655			
減価償却累計額	<u>△ 18,591,782,378</u>	13,202,265,277		
ニ 機 械 及 び 装 置	7,911,018,433			
減価償却累計額	<u>△ 5,143,879,999</u>	2,767,138,434		
ホ 車 両 運 搬 具	31,199,910			
減価償却累計額	<u>△ 29,185,670</u>	2,014,240		
ヘ 工具、器具及び備品	212,678,424			
減価償却累計額	<u>△ 182,343,198</u>	30,335,226		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,622,380,744</u>		
有形固定資産合計			18,702,938,596	
(2) 無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		117,209		
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>5,780,020</u>		
無形固定資産合計			<u>5,897,229</u>	
固 定 資 産 合 計				18,708,835,825
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			4,804,689,549	
(2) 未 収 金		332,191,594		
貸倒引当金		<u>△ 10,475,963</u>	321,715,631	
(3) 貯 蔵 品			<u>34,620,405</u>	
流動資産合計				<u>5,161,025,585</u>
資 産 合 計				<u>23,869,861,410</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円
(1) 企 業 債		<u>6,093,599,391</u>	
固 定 負 債 合 計			6,093,599,391
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		575,253,328	
(2) 未 払 金		223,186,930	
(3) 賞 与 引 当 金		15,150,000	
(4) その他の流動負債		<u>134,707,969</u>	
流 動 負 債 合 計			948,298,227
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		5,091,099,170	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,433,595,548</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,657,503,622</u>
負 債 合 計			8,699,401,240

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 引 継 資 本 金	8,020,682,766		
ロ 繰 入 資 本 金	70,395,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,306,090,903</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>11,397,168,669</u>	
資 本 金 合 計			11,397,168,669
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	2,772,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,001,291,501</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,773,291,501</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,773,291,501</u>
資 本 合 計			<u>15,170,460,170</u>
負 債 資 本 合 計			<u>23,869,861,410</u>

令和7年度古河市水道事業予定貸借対照表（消費税等抜）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		447,742,396		
	ロ 建 物	1,405,898,170			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 794,314,056</u>	611,584,114		
	ハ 構 築 物	32,153,959,914			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,168,225,378</u>	12,985,734,536		
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,958,564,524			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,435,428,999</u>	2,523,135,525		
	ホ 車 両 運 搬 具	31,199,910			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 29,502,670</u>	1,697,240		
	ヘ 工具、器具及び備品	220,578,424			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 189,221,198</u>	31,357,226		
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,694,280,472</u>		
	有形固定資産合計			18,295,531,509	
(2)	無形固定資産				
	イ 電 話 加 入 権		117,209		
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>2,889,020</u>		
	無形固定資産合計			<u>3,006,229</u>	
	固 定 資 産 合 計				18,298,537,738
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,018,002,490	
(2)	未 収 金		195,686,895		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 12,958,885</u>	182,728,010	
(3)	貯 蔵 品			<u>59,161,314</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>5,259,891,814</u>
	資 産 合 計				<u>23,558,429,552</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債	円	円	円
(1) 企 業 債		<u>5,886,701,077</u>	
固 定 負 債 合 計			5,886,701,077
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		533,730,642	
(2) 未 払 金		188,148,629	
(3) 賞 与 引 当 金		15,150,000	
(4) その他の流動負債		<u>134,707,969</u>	
流 動 負 債 合 計			871,737,240
5. 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		5,085,599,170	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,504,262,548</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>1,581,336,622</u>
負 債 合 計			8,339,774,939

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 引 継 資 本 金	8,020,682,766		
ロ 繰 入 資 本 金	70,395,000		
ハ 組 入 資 本 金	<u>3,306,090,903</u>		
自 己 資 本 金 合 計		<u>11,397,168,669</u>	
資 本 金 合 計			11,397,168,669
7. 剰 余 金			
(1) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	2,820,000,000		
ロ 当年度末処分利益剰余金	<u>1,001,485,944</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>3,821,485,944</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,821,485,944</u>
資 本 合 計			<u>15,218,654,613</u>
負 債 資 本 合 計			<u>23,558,429,552</u>

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

先入先出法による原価法を採用している。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は定額法により償却を行い、量水器は取替法による。なお、償却の開始は、取得または編入した年度の翌年度からとする。

・主な耐用年数

土地・・・償却しない

建物・・・8年～50年

構築物・・・10年～60年

機械及び装置・・・6年～16年

車両運搬具・・・4年～7年

工具、器具及び備品・・・2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法により償却を行う。なお、償却の開始は、取得または編入した年度の翌年度からとする。

・主な耐用年数

ソフトウェア・・・5年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給与引当金

一般会計で負担するため計上しない。

(2) 賞与引当金

当年度末における支給見込額に基づき、当年度負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権及び貸倒懸念債権については過去の実績率による額を、破産更正債権等については過去の回収実績から検討した回収不能見込み額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書は税込処理方式により行っており、財務諸表は税抜処理方式により行っている。

II 貸借対照表関連

1. 引当金の取り崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度に計上した賞与引当金は、令和7年度に全額取り崩し、期末勤勉手当及び法定福利費に引き当てる。

(2) 貸倒引当金

令和6年度に計上した貸倒引当金は、令和7年度の不納欠損額に引き当てる。

III セグメント情報の開示

1. セグメント情報

セグメントが一つのため、記載を省略している。

令和 7 年度古河市水道事業会計予算実施計画説明書（消費税等込）

収益的收入及び支出

収 入

（単位：千円）

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	説 明
1. 水道事業収益		2,676,854	2,671,559	5,295			
1. 営 業 収 益		2,598,988	2,595,943	3,045			
	1. 給 水 収 益	2,420,000	2,420,000	0	1. 給 水 収 益	2,420,000	水道料金 2,420,000
	2. そ の 他 の 営 業 収 益	178,988	175,943	3,045	1. 手 数 料	8,801	給水工事事業者指定手数料 300 道路占用書類作成手数料 100 証明手数料 1 設計審査・工事検査手数料 8,400
					2. 負 担 金	70,567	消火栓維持管理負担金 6,930 工事負担金 12,100 上下水道料金統合システム負担金 3,137 下水道使用料徴収等負担金 48,400
					3. 雑 収 益	400	雑収益 400
					4. 思川浄水場維持管理負担金	99,220	思川浄水場維持管理負担金 99,220
2. 営 業 外 収 益		77,866	75,616	2,250			
	1. 受取利息及び配当金	300	150	150	1. 預 金 利 息	300	預金利息 300
	2. 長 期 前 受 金 戻 入	70,667	69,513	1,154	1. 工 事 負 担 金	18,150	工事負担金 12,502 消火栓負担金 5,648
					2. 国 庫 補 助 金	13,778	国庫補助金 13,778
					3. 受 贈 財 産 評 価 額	20,402	受贈財産評価額 20,402

款 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比 較	節	金 額	説 明
					4. そ の 他 長 期 前 受 金	18,337	その他長期前受金 18,337
	3. 雑 収 益	6,899	5,953	946	1. 雑 収 益	6,899	雑収益 6,899

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	説 明
1. 水道事業費用		2,593,771	2,513,293	80,478			
1. 営 業 費 用		2,428,164	2,354,712	73,452			
	1. 原 水 及 び 浄 水 費	316,431	351,564	△ 35,133	1. 給 料	7,327	給料 7,327
					2. 職 員 手 当	4,864	扶養手当 180 通勤手当 24 時間外勤務手当 600 管理職手当 480 住居手当 300 地域手当 480 期末手当 1,564 勤勉手当 1,236
					6. 法 定 福 利 費	2,490	共済組合負担金 1,832 総合事務組合負担金 658
					9. 旅 費	80	普通旅費 80
					10.使 用 料	42	その他使用料 42
					12.備 消 耗 品 費	718	備消耗品料 718
					13.燃 料 費	347	重油 347
					14.光 熱 水 費	57	下水道料 18 ガス料 39
					16.通 信 運 搬 費	1,386	通信運搬料 1,386
					17.賃 借 料	7,099	土地借上料 7,099
					18.修 繕 費	7,040	施設修繕料 7,040
					21.動 力 費	63,096	電気料 63,096
					25.手 数 料	8	その他手数料 8
					26.委 託 料	75,786	水質検査委託料 4,296

款 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節	金 額	説 明
							三和浄水場運転管理委託料 43,956
							電気設備保安点検委託料 1,228
							消防用施設点検委託料 100
							電気設備保守点検委託料 20,002
							浄化槽維持管理委託料 42
							浄化槽清掃委託料 68
							管理棟清掃委託料 202
							自動ドア保守点検委託料 88
							古河浄水場運転管理委託料 5,280
							駒羽根配水場警備委託料 106
							植栽管理委託料 418
					27.薬 品 費	16,378	三和浄水場薬品費 16,103
							古河浄水場薬品費 275
					28.負 担 金	3,647	思川開発基金事業負担金 3,350
							職員研修負担金 297
					29.保 険 料	70	保険料 70
					30.補 償 費	50	魚族繁殖事業補償金 50
					34.受 水 費	125,946	県西広域水道用水受水費 125,946
	2. 思 川 浄 水 場 費	544,389	522,664	21,725	1. 給 料	12,316	給料 12,316
					2. 職 員 手 当	9,251	扶養手当 840
							通勤手当 326
							時間外勤務手当 400
							管理職手当 420
							児童手当 1,020
							地域手当 815
							期末手当 3,039
							勤勉手当 2,391

款 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節	金 額	説 明
					6. 法 定 福 利 費	5,790	共済組合負担金 4,127 総合事務組合負担金 1,663
					9. 旅 費	87	普通旅費 87
					10.使 用 料	15	その他使用料 15
					12.備 消 耗 品 費	5,806	備消耗品料 5,806
					13.燃 料 費	506	ガソリン 208 重油 174 軽油 124
					14.光 熱 水 費	48	下水道料 48
					16.通 信 運 搬 費	854	通信運搬料 854
					18.修 繕 費	37,036	施設修繕料 36,847 その他修繕料 189
					21.動 力 費	116,160	電気料 116,160
					26.委 託 料	275,824	水質検査委託料 7,157 運転管理委託料 190,630 発生汚泥運搬処分委託料 39,699 電気工作物保守点検委託料 4,665 電機設備保守点検委託料 10,125 トラック・クレーン年次点検整備委託料 21 保菌検査委託料 8 廃液廃棄物処分運搬委託料 275 植栽管理委託料 13,244 施設台帳システム入力委託料 10,000
					27.薬 品 費	80,081	思川浄水場薬品費 80,081
					28.負 担 金	277	職員研修負担金 277
					29.保 険 料	315	保険料 315
					33.公 課 費	23	自動車重量税 23

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	説 明
	3. 配 水 及 び 給 水 費	323,800	256,076	67,724	1. 給 料	22,279	給料 22,279
					2. 職 員 手 当	14,221	扶養手当 858 通勤手当 287 時間外勤務手当 1,300 管理職手当 420 児童手当 240 地域手当 1,414 期末手当 5,367 勤勉手当 4,335
					6. 法 定 福 利 費	10,119	共済組合負担金 7,111 総合事務組合負担金 3,008
					9. 旅 費	35	普通旅費 20 費用弁償 15
					10. 使 用 料	18	その他使用料 18
					11. 報 償 費	50	報償金 50
					12. 備 消 耗 品 費	826	備消耗品料 826
					13. 燃 料 費	444	ガソリン 444
					15. 印 刷 製 本 費	57	印刷製本料 57
					16. 通 信 運 搬 費	769	通信運搬料 769
					17. 賃 借 料	115	土地借上料 115
					18. 修 繕 費	117,346	量水器修繕料 44,724 配水管等修繕料 65,450 消火栓修繕料 6,930 その他修繕料 242
					26. 委 託 料	143,786	管路管理システム給水装置データ入力委託料 16,709 漏水修繕待機委託料 9,733 道路境界測量委託料 2,915

款 項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比 較	節	金 額	説 明
							配水管洗浄委託料 36,234 メーター交換委託料 54,930 指定工事店講習会委託料 275 管路試掘調査委託料 2,200 管路耐震化計画策定委託料 20,790
					29. 保 険 料	80	保険料 80
					32. 路 面 復 旧 費	13,640	舗装復旧費 13,640
					33. 公 課 費	15	自動車重量税 15
	4. 総 係 費	329,967	318,165	11,802	1. 給 料	26,339	給料 24,288 会計年度給料(フル) 2,051
					2. 職 員 手 当	17,189	扶養手当 396 通勤手当 442 時間外勤務手当 1,200 管理職手当 1,680 児童手当 240 地域手当 1,582 期末手当 5,823 勤勉手当 4,800 期末手当(フル) 444 勤勉手当(フル) 372 地域手当(フル) 124 通勤手当(フル) 86
					6. 法 定 福 利 費	12,144	共済組合負担金 7,681 総合事務組合負担金 3,279 社会保険料(フル) 277 共済組合負担金(フル) 630 総合事務組合負担金(フル) 277

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	説 明
					8. 報 酬	227	上下水道審議会委員報酬 227
					9. 旅 費	52	普通旅費 52
					10. 使 用 料	1,763	機器等使用料 1,763
					12. 備 消 耗 品 費	2,977	備消耗品料 2,977
					13. 燃 料 費	72	ガソリン 72
					15. 印 刷 製 本 費	6,261	印刷製本料 6,261
					16. 通 信 運 搬 費	28,047	通信運搬料 28,047
					18. 修 繕 費	1,300	その他修繕料 1,300
					23. 食 糧 費	4	飲食代 4
					24. 交 際 費	10	交際費 10
					25. 手 数 料	23,977	口座振替手数料 6,259
							その他手数料 17,718
					26. 委 託 料	204,682	包括委託料 187,605
							水道料金調定システム電算処理委託料 10,243
							システムソフト・ハード保守委託料 6,579
							保菌検査委託料 35
							三和浄水場電話設備交換機保守委託料 198
							広報誌配布委託料 22
					28. 負 担 金	393	日本水道協会負担金 373
							利根川水系水道事業者協議会負担金 20
					29. 保 険 料	868	保険料 868
					33. 公 課 費	9	自動車重量税 9
					36. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,653	貸倒引当金繰入額 3,653
	5. 減 価 償 却 費	906,377	889,543	16,834	37. 有形固定資産 減 価 償 却 費	903,486	建物 28,299
							構築物 576,443
							機械及び装置 291,549

款 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節	金 額	説 明
							車両運搬具 317
							工具、器具及び備品 6,878
					38.無形固定資産 減価償却費	2,891	ソフトウェア 2,891
	6. 資産減耗費	7,200	16,700	△ 9,500	39.固定資産 除却費	7,000	有形固定資産除却費 7,000
					40.たな卸資産 減耗費	200	たな卸資産除却費 200
2. 営業外費用		154,107	147,081	7,026			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,007	66,981	7,026	41.企業債利息	74,007	企業債利息 74,007
	2. 雑支出	100	100	0	42.雑支出	100	雑支出 100
	3. 消費税及び 地方消費税	80,000	80,000	0	43.消費税及び 地方消費税	80,000	消費税及び地方消費税 80,000
3. 特別損失		1,500	1,500	0			
	1. 過年度損益 修正損	1,500	1,500	0	44.過年度損益 修正損	1,500	過年度損益修正損 1,500
4. 予備費		10,000	10,000	0			
	1. 予備費	10,000	10,000	0	55.予備費	10,000	予備費 10,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	説 明
1. 資 本 的 収 入		349,522	937,126	△ 587,604			
1. 企 業 債		341,100	791,900	△ 450,800			
	1. 企 業 債	341,100	791,900	△ 450,800	1. 企 業 債	341,100	上水道事業債 341,100
2. 負 担 金		8,422	145,226	△ 136,804			
	1. 負 担 金	8,422	145,226	△ 136,804	1. 思川浄水場建設改良負担金	5,722	思川浄水場建設改良負担金 5,722
					2. 工 事 負 担 金	2,700	消火栓設置工事負担金 2,700

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	説 明
1. 資 本 的 支 出		1,144,177	1,890,096	△ 745,919			
1. 建 設 改 良 費		554,656	1,312,945	△ 758,289			
	1. 思 川 浄 水 場 建 設 改 良 費	31,269	778,833	△ 747,564	47. 建 物	11,876	管理棟・水質検査室照明改修工事 10,846 水質検査室トイレ改修工事 1,030
					48. 構 築 物	19,393	ろ過池更生工事 19,393
	2. 調 査 費	30,000	30,000	0	26. 委 託 料	30,000	配水管工事実施設計委託料 30,000
	3. 配 水 施 設 拡 張 費	85,602	128,597	△ 42,995	48. 構 築 物	85,602	配水管布設工事 85,602
	4. 取 水 施 設 改 良 費	59,608	14,916	44,692	48. 構 築 物	15,972	取水井改修工事 15,972
					49. 機 械 及 び 装 置	43,636	遠隔操作設備更新工事 43,636
	5. 配 水 施 設 改 良 費	198,831	87,848	110,983	48. 構 築 物	198,831	配水管布設替工事 198,831
	6. 量 水 器 費	8,077	7,721	356	49. 機 械 及 び 装 置	8,077	量水器新規取付 8,077
	7. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,690	3,202	5,488	51. 工 具 、 器 具 及 び 備 品	8,690	水道管路管理システム用ハード購入 8,690
	8. 事 務 費	46,532	44,449	2,083	1. 給 料	19,022	給料 19,022
					2. 職 員 手 当	14,577	扶養手当 936 通勤手当 341 時間外勤務手当 2,300 管理職手当 420 住居手当 900 児童手当 240

款 項	目	本 予 年 定 額	前 予 年 定 額	比 較	節	金 額	説 明
							地域手当 1,223
							期末手当 4,566
							勤勉手当 3,651
					6. 法 定 福 利 費	8,854	共済組合負担金 6,286
							総合事務組合負担金 2,568
					9. 旅 費	48	普通旅費 48
					12. 備 消 耗 品 費	136	備消耗品料 136
					13. 燃 料 費	713	ガソリン 713
					15. 印 刷 製 本 費	11	印刷製本料 11
					18. 修 繕 費	510	その他修繕料 510
					26. 委 託 料	2,310	水道設計積算システム保守委託料 2,310
					29. 保 険 料	235	保険料 235
					33. 公 課 費	116	自動車重量税 116
	9. 水 源 開 発 費	77,847	197,749	△ 119,902	28. 負 担 金	77,847	南摩ダム水源地域整備事業負担金 77,847
	10. 補 助 金 返 還 金	8,200	7,200	1,000	53. 補 助 金 返 還 金	8,200	補助金返還金 8,200
	× 浄 水 施 設 改 良 費	0	12,430	△ 12,430			廃目
2. 企業債償還金		589,521	577,151	12,370			
	1. 企業債償還金	589,521	577,151	12,370	54. 企業債償還金	589,521	企業債償還金 589,521